



提供：2025年日本国際博覧会協会

開幕まであと3年！ 2025年大阪・関西万博

いよいよ開幕まで3年を切った2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）。「未来社会の実験場」の具体化に向けた政府によるアクションプランの策定、企業パビリオン出展社の決定、公式キャラクターデザインの発表など、開催への準備が着々と進んでいる。3月31日にはドバイ国際博覧会（ドバイ万博）が閉幕。大阪・関西万博に向け、出展予定の国・国際機関・企業等の準備もいよいよ本格化してくる。

ここでは、政府、2025年日本国際博覧会協会（以下、博覧会協会）、そして当会をはじめとする関係団体等の取り組みについて、2021年度の活動を中心に紹介する。

あわせて、3月に実施した松本正義 関経連会長によるドバイ万博での活動についても報告する。

パビリオン出展、 公式キャラクターなど 開幕に向け本格化する準備

パビリオン出展に関する進捗

コロナ禍の影響によりさまざまな制約があるなかでも、政府や博覧会協会が中心となり各国への招請活動を進めてきた結果、105カ国・地域、7国際機関が大阪・関西万博への参加を表明（2022年4月19日現在）。ドバイ万博でも若宮健嗣 国際博覧会担当大臣、吉村洋文 大阪府知事、松井一郎 大阪市長、そして当会の松本会長らが直接各国に対し働きかけを行っており、目標としている150カ国、25機関からの参加表明を早期に得られるよう力を尽くしている。

また、2022年2月には、企業パビリオンを出展する13社・団体が公表された（表1）。8つのテーマ事業についてもそれぞれのプロデューサーの

とでコンセプトの具体化が進められ、各パビリオンに協賛する企業も公表され始めている。開幕まで3年を切った今年の4月18日には、各テーマ事業の具体的な計画内容が公表され、大阪・関西万博への期待がさらに高まった(表2)。

表1 「パビリオン出展」 参加企業・団体 (50音順)

飯田グループホールディングス株式会社
一般社団法人大阪外食産業協会
住友EXPO2025推進委員会
特定非営利活動法人ゼリ・ジャパン
玉山デジタルテック株式会社
電気事業連合会
一般社団法人日本ガス協会
日本電信電話株式会社
株式会社バンダイナムコホールディングス
株式会社パナソニックグループ
パナソニック株式会社
三菱大阪・関西万博総合委員会
吉本興業ホールディングス株式会社

公式キャラクターのデザインが決定

3月22日には大阪・関西万博のシンボルとして、公式キャラクターデザインが決定(図)。選考の参考とされた意見募集には40,704件もの意見が寄せられ、決定の際にはマスメディアやSNSで大きな話題となった。今夏以降に公募による愛称の決定が予定されており、すでに活用されているロゴマークとともに、今後、機運醸成に大きく貢献してくれることが望まれる。

図 大阪・関西万博公式キャラクターデザイン



表2 テーマ事業「いのちの輝きプロジェクト」

担当テーマとプロデューサー

「いのちを知る」 福岡 伸一 生物学者、青山学院大学教授	「いのちを拡げる」 石黒 浩 大阪大学教授、ATR石黒浩特別研究所客員所長
「いのちを育む」 河森 正治 アニメーション監督、メカニックデザイナー	「いのちを高める」 中島 さち子 音楽家、数学者、STEAM教育家
「いのちを守る」 河瀬 直美 映画監督	「いのちを磨く」 落合 陽一 メディアアーティスト
「いのちをつむぐ」 小山 薫堂 放送作家・脚本家	「いのちを響き合わせる」 宮田 裕章 慶應義塾大学教授

4月18日に東京で開催されたメディア向けの発表会では、テーマ事業プロデューサー8名からそれぞれのプロジェクトへの参画クリエイターとともに、各テーマ事業に協賛するパートナー企業が計24社になることが発表された。また、最新のイメージパースもお披露目され、各パビリオンの見どころが紹介された。

詳細は博覧会協会のホームページ (<https://www.expo2025.or.jp/overview/project/>) で公開されている。



8名のプロデューサーが構想を発表



こうした動きのほか、博覧会協会では、「来場者輸送対策」「環境エネルギー技術の実証・実装」「持続可能性の実現」など分野ごとに協議会や検討会を設置しており、それぞれの会議体で具体化への検討が進められている。

インフラ計画・規制緩和の 前進に向けて —— 政府の動き

インフラ整備計画の策定

政府は昨年8月27日、「2025年に開催される日本国際博覧会(大阪・関西万博)に関連するインフラ整備計画」を決定した。これに先立ち、当会は大阪府・市、関西広域連合、大商、関西経済同友会、博覧会協会等とともに「2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)関連事業に関する要望」を取りまとめ、7月2日に菅義偉 内閣総理大臣、井上信治 国際博覧会担当大臣(いずれも当時)をはじめ、政府・与党への要望活動を行った。

開催地として必要な鉄道・道路整備等の着実な実施と財政措置などを求めた本要望をふまえ、「イ

ンフラ整備計画」には、万博の円滑な開催を支え、その効果を高めるための会場周辺のインフラ整備や、会場へのアクセス・安全性の向上に資するさまざまな計画が盛り込まれた。

アクションプランの策定

12月24日には「2025年大阪・関西万博アクションプランVer.1」が公表された(表3)。アクションプランは、「未来社会の実験場」の具体化に向けた各省の予算要求や検討状況をまとめたもので、以降、事業の進捗や地元からの要望等をふまえて少なくとも半年に1回改訂される。次の改訂は本年5～6月ごろの予定で、その際には「アクションプランの工程表」も策定される。

当会では、このアクションプランに関しても、地元自治体や博覧会協会等と連携して地元の声を「2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)関連事業に関する要望」として取りまとめ、松野博一 内閣官房長官、若宮国際博覧会担当大臣などに対し、12月14日に要望活動を実施した。それが奏功する形で、アクションプランには当会が要望してきた水素エネルギー技術の利活用、自動運転の実現、

表3 「2025年大阪・関西万博アクションプランVer.1」の概要

「未来社会の実験場」の具体化に向けた取り組みおよび検討状況を、①モビリティ、②エネルギー・環境、③デジタル、④健康・医療、⑤観光・食・文化、⑥科学技術等の分野別に整理。今後、予算措置、新たな制度設計、規制改革など必要な措置が順次講じられる。

主な取り組み(抜粋)

カテゴリー	取り組みテーマ	担当省庁
モビリティ	次世代空モビリティの社会実装に向けた実現プロジェクト(経済産業省)、空飛ぶクルマの実現に向けた環境整備の推進(国土交通省)	経済産業省、国土交通省
	自動運転の一層の推進	デジタル庁、内閣府、警察庁、総務省、経済産業省、国土交通省
エネルギー・環境	水素発電技術の実証等	経済産業省
	建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業	環境省
デジタル	Beyond 5G ready ショーケースの実現	総務省
観光・食・文化	DXの推進による観光サービスの変革と観光需要の創出	観光庁
	大阪・関西万博の機会を活用した訪日プロモーション	

関西広域および日本各地への観光促進等に関する取り組みなどが盛り込まれた。



若宮大臣への要望(2021年12月14日)

関係閣僚との意見交換も大商、関西経済同友会とともに積極的に行っており(井上大臣: 8月27日、若宮大臣: 10月15日、萩生田光一 経済産業大臣: 2022年1月5日)、規制緩和やアクションプランに基づく事業の具体化などについて要望を重ねている。

今後もアクションプラン改訂のタイミングに合わせて、継続的に要望活動を行っていく。

いる。当会からも会員企業・団体に対し、各社・団体のSNSアカウントで「#Join2025」をつけた投稿への協力を呼び掛けるなど、盛り上げの輪を広げる取り組みを行っている。

また、博覧会協会では、今後、広報プロモーションに関する中長期的な計画の策定を予定している。機運醸成には、7月に迎える開幕1000日前といった節目も活用した、戦略的・効果的な取り組みが不可欠であり、当会も積極的に協力していく。

大阪・関西万博 今後の主なスケジュール

2022年 5～6月ごろ	政府によるアクションプランの改訂 →以降、半年に1度改訂予定
2022年7月18日	開幕1000日前
2022年夏以降	公式キャラクターデザイン 愛称決定
2022年度後半～	会場内基盤・インフラ整備工事
2023年度～	パビリオン等建設工事 前売り券販売開始

万博の成功に向けて ——正念場となる2022年度

求められる全国的な機運醸成

会場の整備も本格化しつつある。今年度後半には会場内基盤・インフラ整備工事が、2023年度にはいよいよパビリオン建設が始まる。同年度には前売り券の販売も控えており、全国的な機運醸成は喫緊の課題である。

博覧会協会では、万博開催3年前を迎えるにあたり、4月18日から「Join 2025」というメッセージをキービジュアル(P.2 参照)とともに発信して

スーパーシティ区域指定も弾みに

4月12日には、閣議決定により、国の新たな制度であるスーパーシティに大阪市が区域指定された。今後、万博会場の夢洲でも、データの利活用や規制緩和による先進的なまちづくりが進められていく。大阪府・市の構想には、当会から提案した、ICTなどを活用し、会場建設工事の円滑化をはかるための取り組みである「夢洲コンストラクション」も盛り込まれている。こうした取り組みを通じて工事車両の渋滞の緩和等をはかるなど、スーパーシティへの区域指定を万博に向けた大きな弾みとしていく。

出展基本計画が決定！大阪府・市パビリオン

3月24日に出展基本計画が成案化した大阪府・市のパビリオン。“[人]は生まれ変わる” “新たな一歩を踏み出す”といった意味を込めた「REBORN」をテーマに、新たなモビリティやフード、ヘルスケアの体験を通して、2050年ごろの「ミライの都市生活」が想像できるような展示・催事をめざす。

今夏には計画の実行組織となる法人も立ち上げ、2023年4月に予定されている工事着工に向け、引き続き出展内容の具体化やパビリオンの設計に取り組む。関西広域連合も、独自のパビリオンを大阪府・市パビリオンに隣接して建設する予定で、大阪・関西として一体的な展示エリアが会場内に形成されることになる。



万博開催後を見据え レガシーに関する議論も本格化

万博を一過性の「お祭り」に終わらせず、そこでの取り組みを次の世代に確実に継承することも非常に重要である。第60回関西財界セミナー（本年2月開催）では「万博のレガシー」をテーマに分科会討議を行い、開催後の未来を見据えながら準備を進める重要性を出席者一同で再確認した。当会ではセミナーでの議論もふまえ、今年度から万

博のレガシーに関する議論を本格化させていく。

着実に具体化が進む大阪・関西万博。今後も当会は、政府・地元自治体・博覧会協会・関係団体等と連携し、このナショナルプロジェクトの成功に向け一層力を入れて活動を進める。引き続き皆さまのご協力をお願いしたい。

（産業部 小池弥生）

*当会では、大阪・関西万博に関する関係団体の動きをダイジェストでお届けするニュースレター「EXPO 2025 Updates」を発行しています。バックナンバーは当会ホームページで公開しています。



REPORT

松本会長、ドバイ万博にて大阪・関西万博への参加招請活動を実施

2021年10月1日から182日間の日程で開催されたドバイ万博は、2022年3月31日をもって閉幕した。閉幕式では博覧会国際事務局（BIE）の旗が次回開催地・日本に渡され、中東で初めて開催された万博は、コロナ禍の影響を受け約1年の開催延期を余儀なくされながらも、世界中から訪れた多くの人々を魅了した。

3月26日（土）～27日（日）には、松本会長が主要パビリオンを見学するとともに、大阪・関西万博への参加未発表国の政府代表らと面談するなど、精力的に参加招請活動を行った。



日本館・中村富安 日本政府代表とともに



日本館を見学



サウジアラビア館を見学



リトアニア・ロマス政府代表との面談



ロマス政府代表とともに



ウクライナ館でウクライナの人々にメッセージを寄せました

ドバイ万博概要

期 間：2021年10月1日～2022年3月31日

テ ー マ：Connecting Minds, Creating the Future（心をつなぎ、未来を創る）

来場者数：2,410万2,967人（BIEのホームページより）

会場面積：全体438ha（駐車場等含む）、パビリオンゾーン約140ha（外周道路の内側）

参加国数：192カ国